



平成17年度 経営計画の概要

クリエートチェンジ21

お客さまに信頼され選択されるために

ToYou ForYou WithYou



平成17年3月

中国電力株式会社

目 次

はじめに

．中国電力グループ経営の基本的考え方と経営方針	2
．安定供給への取り組み	4
1．電力需要の見通し	4
2．電源開発計画	5
．競争力の強化に向けた取り組み	6
1．電気料金の引下げ	6
2．お客さまサービスの徹底による競争力強化	9
3．経営効率化への取り組み	12
．企業の社会的責任（ ^{シーエスアール} CSR）への取り組み	18
1．社会との信頼関係の構築	19
2．積極的なコミュニケーションの展開	20
3．環境問題への取り組み	22
．グループ会社一体となった経営力の強化	28
1．トータルソリューション事業の展開	28
2．グループ経営基盤の整備	30
3．グループ経営資源の効果的な活用	31

クリエートチェンジ2.1（変革の創造）

To You : 電気の価値を高めて情報発信し、お客さまに選択していただきます

For You : 選んでいただいたお客さまに感謝の気持ちを持ってサービスの向上を図り信頼を得ます

With You : お客さまとのふれあいを大切に、お客さまに学び、お客さまとともに成長していきます

はじめに

日頃、皆さまには当社の事業運営にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

本年4月の改正電気事業法の施行により、電力小売自由化の対象範囲が全ての高圧受電のお客さまに拡大されるとともに、振替供給料金制度の廃止、卸電力取引市場の開設など、当社を巡る経営環境は大きく変化しつつあります。

こうした状況のなかで、当社はお客さま志向の徹底による競争力強化をはかるため、これまで実施してきた経営効率化の成果に加え、今後の経営効率化努力を最大限織り込んだ上で、本年4月から電気料金の引下げを実施することといたしました。

当社は、今後ともあらゆる分野で効率化を徹底し、一層の価格競争力の強化に努めるとともに、お客さまのニーズに応じたトータルソリューションを提供するため中国電力グループ一体となって営業活動を推進してまいります。また、公正・透明な事業運営と公益的課題の達成に向けた取り組みを通じて、株主・投資家の皆さま、お客さま、地域社会からの信頼をいただき、お客さまから「なくてはならない」と思ってもらえる企業グループを目指していきます。

皆さまにおかれましては、今後とも当社の事業に格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

本冊子は、平成17年度供給計画と経営効率化への取り組みについてまとめたものです。ご覧いただき、ご意見・ご感想などをお寄せいただければ幸いです。

中国電力グループ経営の基本的考え方と経営方針

「中国電力グループ経営の基本的考え方」および中国電力の「経営方針」にもとづき、グループ一体となった事業活動に取り組んでいます。

中国電力グループ経営の基本的考え方

目指すもの

魅力あふれる商品・サービスを提供することにより、お客さまから「なくてはならない」と思っただけの企業グループを目指します。

引き続き地域経済の中核として地域活性化に貢献するとともに、株主価値を増大いたします。

グループの雇用安定を図りつつ、人材のレベルアップと技術継承、職場活力を向上いたします。

具体的な取り組み

(1) トータルソリューション事業の展開

電気事業をコアに、エネルギーグループが一体となって、トータルソリューションを提供します。

スローガン:マイ ベスト チョイス, エネルギア (MY BEST CHOICE, Energia)

(2) グループ経営資源の効果的活用

グループ全体の効率化を進め、グループ経営資源を効果的に活用します。

中国電力の経営方針

1. 継続的な利益の創出

- (1) お客さま志向の徹底による競争力の強化
- (2) グループ会社一体となった経営力の強化

2. お客さま, 株主・投資家の皆さま, 地域社会等からの信頼の獲得

- (1) 公正, 透明な事業運営の徹底
- (2) 公益的課題の達成

3. 人材の活性化と業務改革の実践

グループ経営目標(中国電力を含む連結ベース目標)

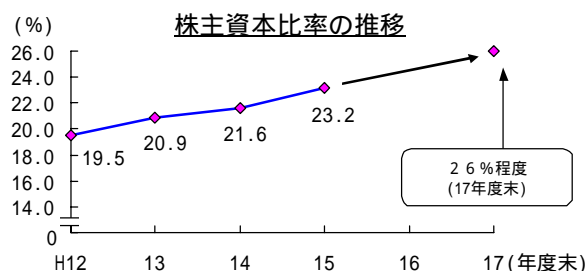
中国電力グループとしての総合的な「収益性」「効率性」「健全性」の向上を目指したグループ経営目標を平成15年5月に設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

株主資本比率

目標：26%程度
(平成17年度末)

株主資本比率 = 株主資本 / 総資本

一般に株主資本比率が高いほど経営の安全性が高いとされています。



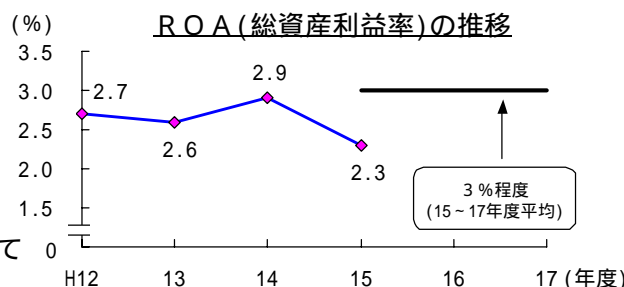
ROA (総資産利益率)

目標：3%程度
(平成15～17年度平均)

ROA (総資産利益率)

= 税引後営業利益 / 総資産

企業が資産をどれくらい効率的に活用して利益を生み出しているかを表す指標です。

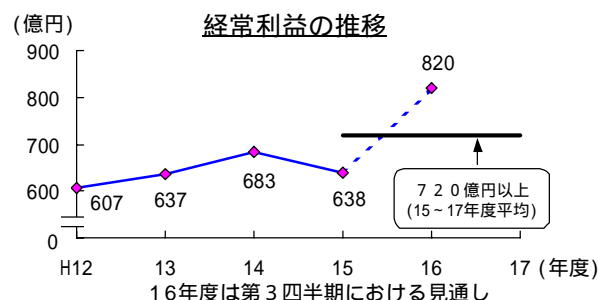


経常利益

目標：720億円以上
(平成15～17年度平均)

経常利益 = 経常収益 - 経常費用

会社の収益力を表しています。



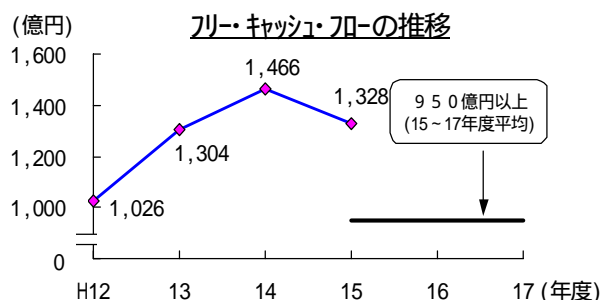
フリー・キャッシュ・フロー

目標：950億円以上
(平成15～17年度平均)

フリー・キャッシュ・フロー = 営業キャッシュ・フロー

- 投資キャッシュ・フロー

企業の営業活動により生み出されるお金から、投資などに必要なお金を引いたもので、借入金の返済や新たな事業の展開などに使えるお金を示します。



. 安定供給への取り組み

1 . 電力需要の見通し

(1) 販売電力量

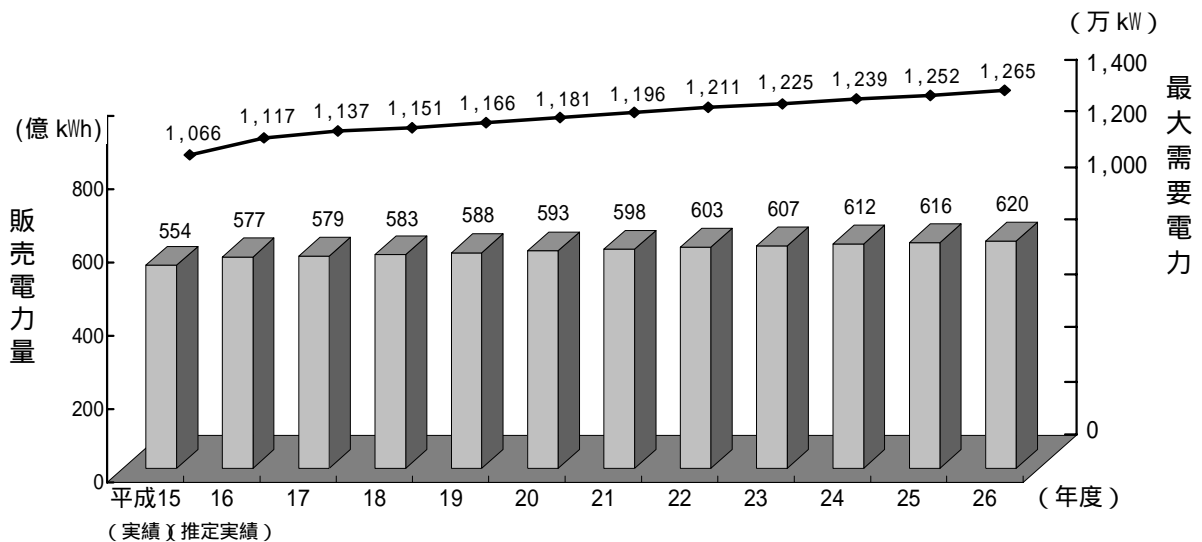
生活関連用需要は、省エネルギーの進展や人口の減少などの影響はあるものの、情報化および高齢化の進展、快適性志向の高まりや電化住宅の普及拡大などにより、今後とも着実に増加するものと見込まれます。一方、産業用需要は素材型産業の生産の伸び悩みなどから、ほぼ横ばいで推移するものと考えられます。

この結果、平成26年度の販売電力量は620億kWh、平成15年度から26年度までの年平均伸び率は1.0%(気温等補正後1.0%)と想定しています。

(2) 最大需要電力

平成26年度の最大需要電力は1,265万kW、平成15年度から26年度までの年平均伸び率は1.6%(気温等補正後1.0%)と、販売電力量と同程度の伸びを見込んでいます。

電力需要の見通し



将来を見据えながら、暮らしに欠かせない
 電気をお届けしています。

2. 電源開発計画

電力需要動向に対応した安定供給の確保および効率的な設備形成を基本に、電源多様化の推進、地球環境問題への対応などを総合的に勘案し、電源開発計画および最大電力需給バランスを計画しました。

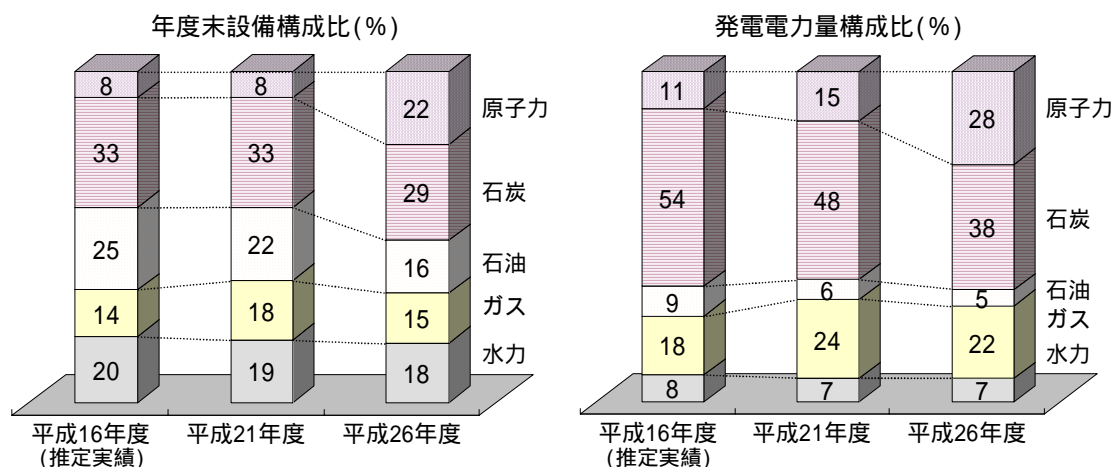
電源開発計画の概要（自社開発地点）

設備	発電所名	出力 (万 kW)	着工年月	営業運転 開始年月
水力	新帝釈川	1.1	平成 15 年 5 月	平成 18 年 6 月
	川平第二	0.011	平成 18 年 2 月	平成 18 年 9 月
火力	水島 1 号 (LNG)	26.5	平成 19 年 4 月	平成 21 年 4 月
	三隅 2 号	40	平成 26 年度	平成 29 年度
	大崎 1 号系列 [1-2]	25/50	平成 7 年 11 月	平成 30 年度
原子力	島根 3 号	137.3	平成 17 年 9 月	平成 23 年 12 月
	上関 1 号	137.3	平成 21 年度	平成 26 年度
	上関 2 号	137.3	平成 24 年度	平成 29 年度

需給バランス

区 分	年 度	平成 16 (実績)	17	18	19	20	21	26
供給力 (万 kW)		1,270	1,279	1,291	1,312	1,317	1,329	1,393
最大需要電力 (万 kW)		1,117	1,137	1,151	1,166	1,181	1,196	1,265
供給予備力 (万 kW)		152	142	140	146	136	133	128
供給予備率 (%)		13.6	12.5	12.2	12.5	11.5	11.1	10.1

電源構成比率（他社受電分を含む）



競争力の強化に向けた取り組み

1. 電気料金の引下げ

効率化努力を行い、電気料金の引下げを実施しています。

これまでの効率化努力の成果を反映して平成17年4月1日から電気料金を引下げます。一般のご家庭など、低圧で受電されるお客さまを対象とした新しい電気料金は、現行料金に対し、平均で3.53%の引下げとなります。今回の料金引下げによる引下げ額を、主な契約種別ごとに、平均的なご使用量のお客さまについて試算すると、下表のとおりとなります。

また、自由化対象となる高圧および特別高圧受電のお客さまに適用する電気料金についても、料金引下げを行います。

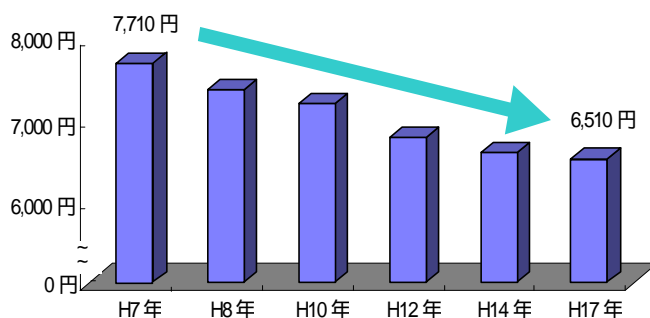
契約種別	主な用途	新料金	現行料金	引下げ額 (年間引下げ額)	試算の前提 (月間ご使用量)
従量電灯A	家庭用	6,510円	6,732円	222円 (2,700円程度)	(300kWh) 口座振替割引含む
季節別時間帯別電灯 (ファミリー) (プラン)		11,620円	12,168円	548円 (6,600円程度)	(890kWh) 電化住宅割引・ 口座振替割引含む
低圧電力	商店の 冷暖房等	14,371円	14,760円	389円 (4,700円程度)	契約電力8kW (560kWh)

注)・料金は消費税(5%)を含んだものです。

・現行料金は、平成17年1~3月分に適用している料金(平成16年7~9月の通関統計実績に基づく燃料費調整を実施後のもの)です。

家庭用電気料金の推移

平均的な使用量のご家庭(従量電灯A 300kWh)で比較した場合、今回を含めた5回の引下げにより、至近10年間で約16%(約1,200円/月)お安くなりました。



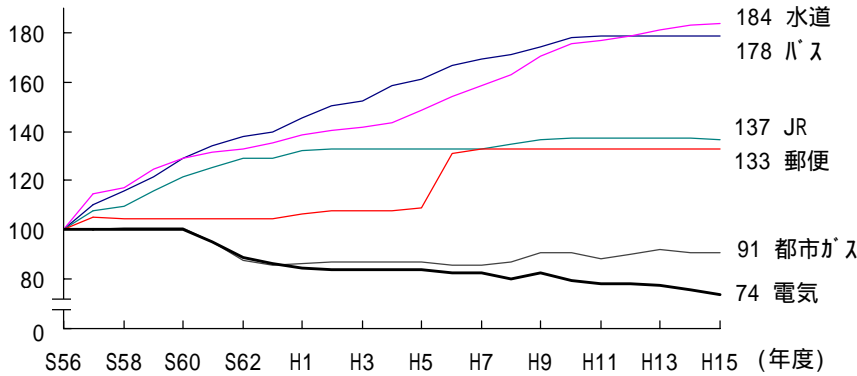
(注)

- ・左記料金には燃料費調整額を含んでいません。
- ・平成7年および8年の料金には3%、平成10年以降の料金には5%の消費税が含まれています。

電気料金と他の公共料金との上昇比較

多くの公共料金が値上がりするなか、電気料金の水準は大きく低下しています。

(昭和56年 = 100 とした場合の公共料金指数)



出典) 総務省統計局
消費者物価指数年報
(平成15年)

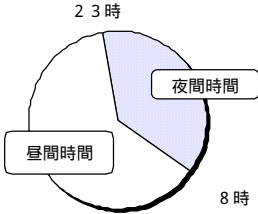
電気料金メニューの多様化

お客さまの電気のご使用形態にあわせてお選びいただく料金メニューの多様化をはかり、昼夜間の電力利用の格差をならすことにより、エネルギーの効率利用につながる電気のご使用を推奨しています。

例えば、ご家庭用の料金メニューのエコノミーナイト、ファミリータイムでは、昼間の料金単価より、電力需要が比較的少ない夜間や朝・夕方の料金単価を割安に設定しています。

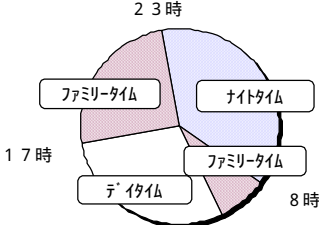
この料金メニューをお選びいただいたお客さまは、昼間の電気製品のご使用量を減らして、夜間や朝・夕方の使用割合を高めていただくことにより電気料金がお得になります。

エコノミーナイト (時間帯別電灯)



1日を、2つの時間帯(昼間、夜間)に区分して料金を計算します。
一般的な料金メニュー(従量電灯A)に比べ、昼間は約10%割高ですが、夜間は約70%割安な料金単価を設定しています。

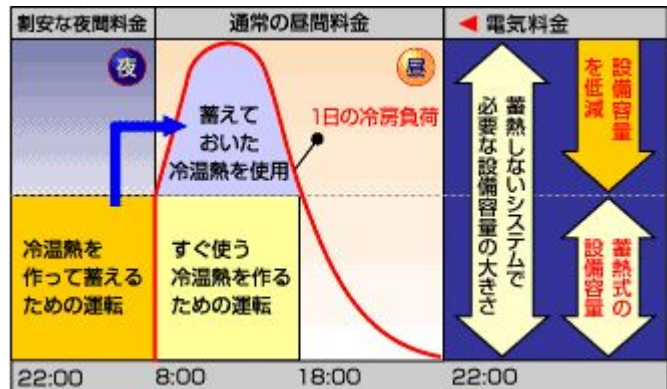
ファミリータイム [プラン] (季節別時間帯別電灯)
" [プラン] (第2季節別時間帯別電灯)



電気のご使用量を、2つの季節(夏季、その他の季節)、3つの時間帯(デイトム、ファミリータイム、ナイトタイム)に区分して料金を計算します。
デイトムは割高ですが、ナイトタイム、ファミリータイムは割安な料金単価を設定しています。

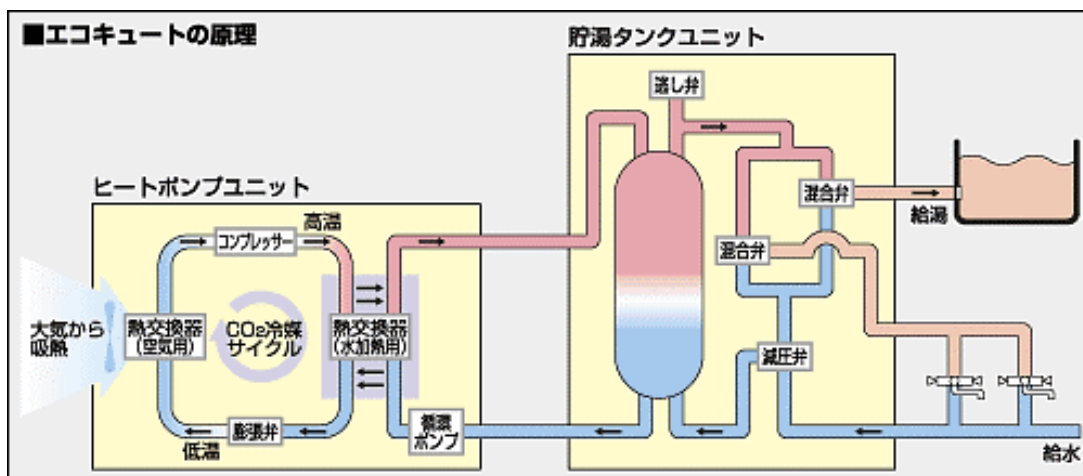
エコ・アイス（蓄熱式空調システム）

割安な夜間電力で熱源機を運転して、夏は冷水(氷)、冬は温水を蓄熱槽に蓄え、昼間にその熱を利用した冷暖房を行います。これにより、昼間の電力負荷を夜間に移行するため、契約電力が小さくなり、基本料金も節約できます。



エコ・キュート（自然冷媒ヒートポンプ式電気給湯機）

エコ・キュートは自然エネルギー(大気熱)でお湯を沸かす、省エネ給湯機です。自然エネルギーの大気熱と自然冷媒を活用することで、従来のヒーター式電気給湯機に比べ、給湯エネルギー消費を約1/3に削減し、脱フロンや電気代節約に大きく貢献します。



電化住宅や省エネ機器などに関するお問合せは、
 当社インターネットホームページからどうぞ！
<http://www.energia.co.jp/>



2. お客さまサービスの徹底による競争力強化

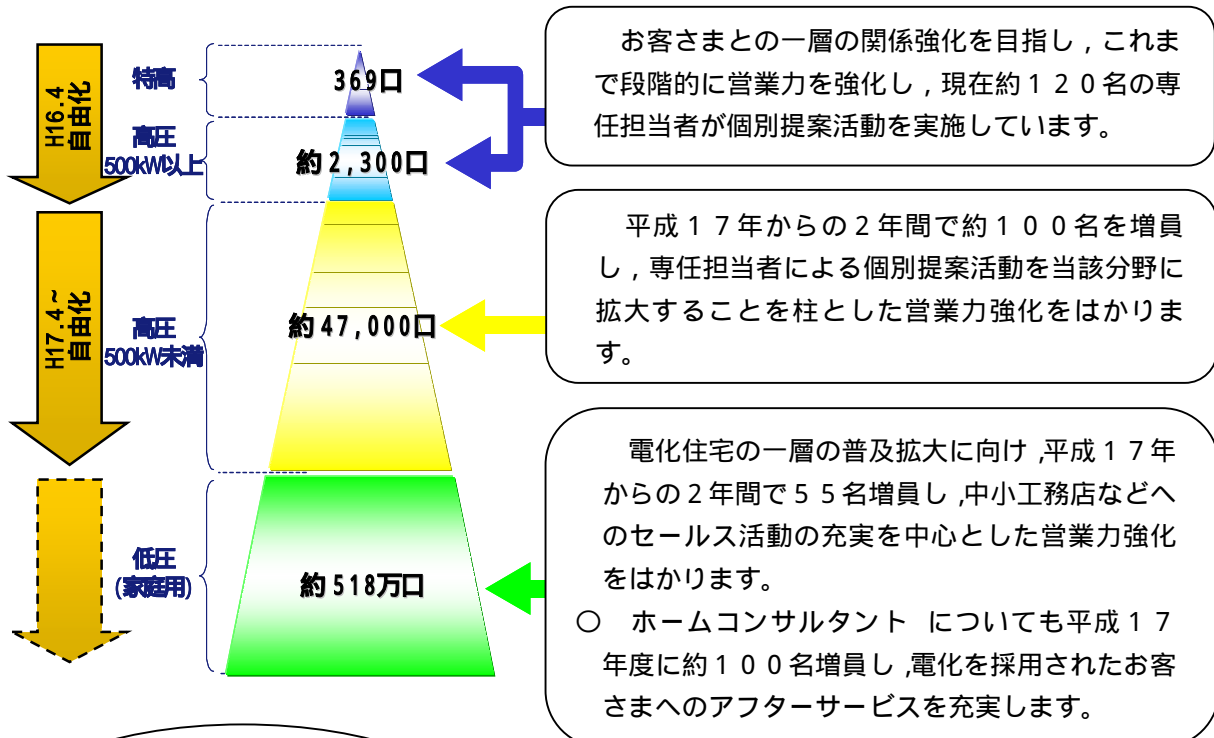
当社は、「お客さま満足の結果として当社を選択いただく」ことを基本とした業務運営を推進することにより、お客さまとの長期にわたるパートナーシップを構築していきたいと考えています。

このため、お客さまとの双方向コミュニケーションの更なる充実によりお客さまのニーズを把握し、そのニーズに対してお客さまが期待される以上のサービス・品質の充実をはかるとともに、「課題解決」に軸足をおいたトータルソリューション提案をしていきます。

これらの取り組みをこれまで以上に強力に推進することによりお客さま満足を高めていき、お客さまから「身近なパートナー」として評価いただけるよう努力してまいります。

電力自由化範囲拡大に向けた営業体制の強化をはかります。

特高から低圧まで、お客さまセグメント毎の更なる営業力強化をはかります。今後も自由化の進展等に伴う競合やお客さまの動向変化に応じ、柔軟かつ機動的に営業力の強化をはかっていきます。



中国電力は、トータルソリューションで、お客さまのご要望にお応えします。



I H, 電気給湯機の使い方コンサル等、電化住宅の普及を目的として委託契約をしているスタッフ

お客さまに一層ご満足いただけるよう、サービスの充実に努めています。

当社の有する技術・ノウハウを活用した、エネルギー診断サービス、設備診断サービスなど付加価値サービスの多様化をはかるとともに、インターネットによるサービスの充実など、お客さまに一層ご満足いただけるよう努めています。

法人のお客さま

◆ エネルギー診断サービスの強化

当社は、お客さまの電力負荷やボイラーなどの負荷設備のエネルギー使用実態を計測・分析し、運用改善、設備改修、高効率機器の提案など、省エネルギー・省コストやエネルギーの有効活用につながる多面的なコンサルティングである「エネルギー診断サービス」を実施しており、今後も更に強化してまいります。



エネルギー診断サービス

一般家庭のお客さま

◆ カスタマーセンターの設置

お客さまサービスの向上をはかるため、お引越しに伴う電気のご使用開始・終了のお申し込み受付業務を行っていた岡山・広島の両契約センターに、各営業所ごとに行っているご相談・お問い合わせ等の電話受付業務を集中化し、契約センターをカスタマーセンターに改編しました。

カスタマーセンターでは、お客さまからのお問い合わせ等にスピーディーにお応えするとともに、お客さまニーズを的確に把握・分析し、業務へ迅速に反映してまいります。

主なサービス向上施策

(1) 電話をフリーダイヤルに変更

営業所でお受けしていた相談・問い合わせ受付専用電話と、契約センターでお受けしている引越受付専用電話をフリーダイヤルに変更し、お客さまの通話料金負担をなくしました。(お客さまからの電話は、営業所からカスタマーセンターへ自動転送します。)

(2) 電話受付時間の延長

通常の電話受付時間を従来の平日 9:00～17:00 から平日 9:00～20:00 に延長し、お客さまの利便性の向上をはかりました。

◆ 電気料金クレジットカード支払いサービス

電気料金のお支払方法にクレジットカード支払いサービスを追加しました。
従来の口座振替や銀行振込等に加え，お客さまの電気料金お支払い方法の選択肢を拡大・充実をしたものです。

◆ インターネットによる電気料金・ご使用量照会，試算，お引越し受付サービス

当社ホームページから電気料金やご使用量の照会，電気料金の試算，ならびにお引越し受付サービスなどが行えます。

サービスメニュー	サービス内容
電気料金の試算	入力された使用量等に応じて電気料金を試算します。
契約変更シミュレーション	他の料金メニューへの契約変更シミュレーション，10/30/ナイト，ファミリーの使用実態の変更シミュレーションができます。
電気料金 / ご使用量の照会	過去15ヶ月の推移が表やグラフで確認できます。
お引越し受付サービス	お引越しに伴う契約廃止，使用開始の申込みができます。 ～ご利用可能な期間～ 引越予定日の2ヶ月前から3日前まで

電気料金・ご使用量の照会については，個人情報保護のため会員登録が必要です。

～ご利用時間～

- ・電気料金・ご使用量の照会・・・8時～21時
- ・その他のサービスメニュー・・・24時間受付



各サービスは当社
インターネット
ホームページから
ご利用できます。
[http://
www.energia.co.jp/](http://www.energia.co.jp/)



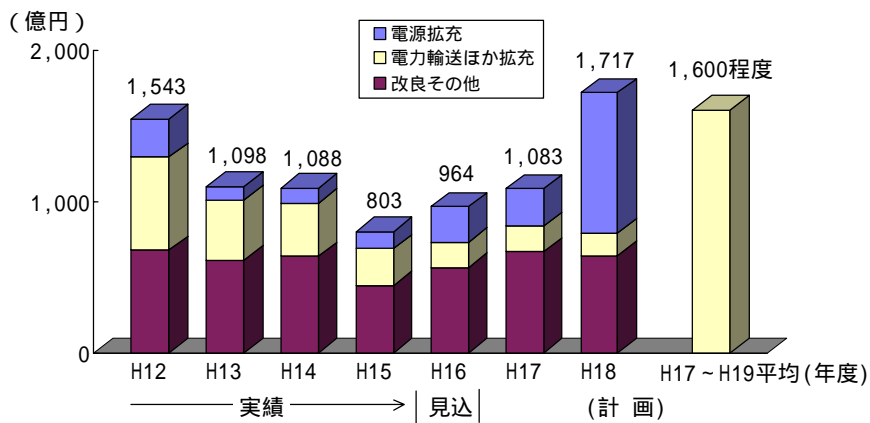
3. 経営効率化への取り組み

設備投資，修繕費および業務運営諸経費を抑制します。

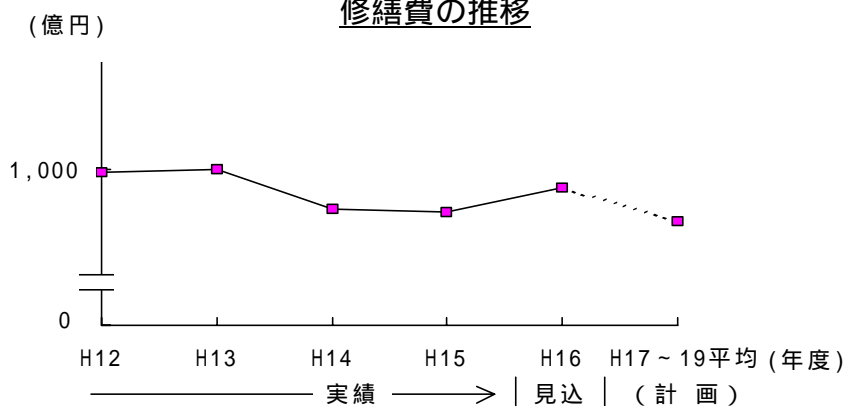
電源開発計画に伴い，設備投資は増加する見込みですが，設計・施工方法の合理化や請負・資機材調達の効率化などによりコスト削減を進めるとともに，設備の一層の有効利用をはかり，投資の抑制に努めます。また，設備診断技術の向上による取替・点検周期の見直し等をはかることなどにより，修繕費を抑制していきます。

業務運営諸経費につきましても，費用対効果を踏まえたコスト管理の更なる徹底により，抑制に努めています。

設備投資の推移



修繕費の推移

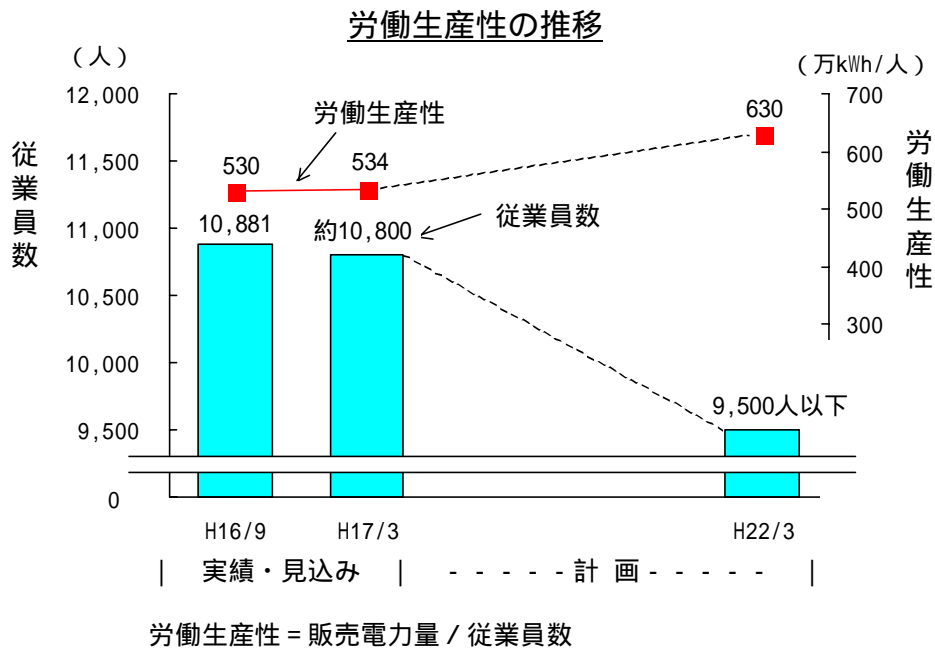


全社員の力を合わせて，あらゆる面で効率化努力をしていきます！

新たな要員目標を設定し、労働生産性の向上に努めます。

更なる労働生産性向上を目指して、新たな要員目標を設定し、業務運営の効率化を推進していきます。

平成16年9月末従業員数（在籍人員）の約10,900人から1,400人程度の要員削減により、平成21年度末で9,500人以下の体制を目指します。



本社部門の組織見直しを実施し、戦略的な発想による取り組みと間接部門の抜本的な効率化を推進しています。

平成16年6月、管理間接部門の組織見直しを実施し、次のような取り組みを進めています。

・戦略的取り組みの強化

従来の16「室・部」の機能・役割を整理したうえで、8つの「部門」に再編し、意思決定の迅速化と戦略的な発想による取り組みを推進しています。

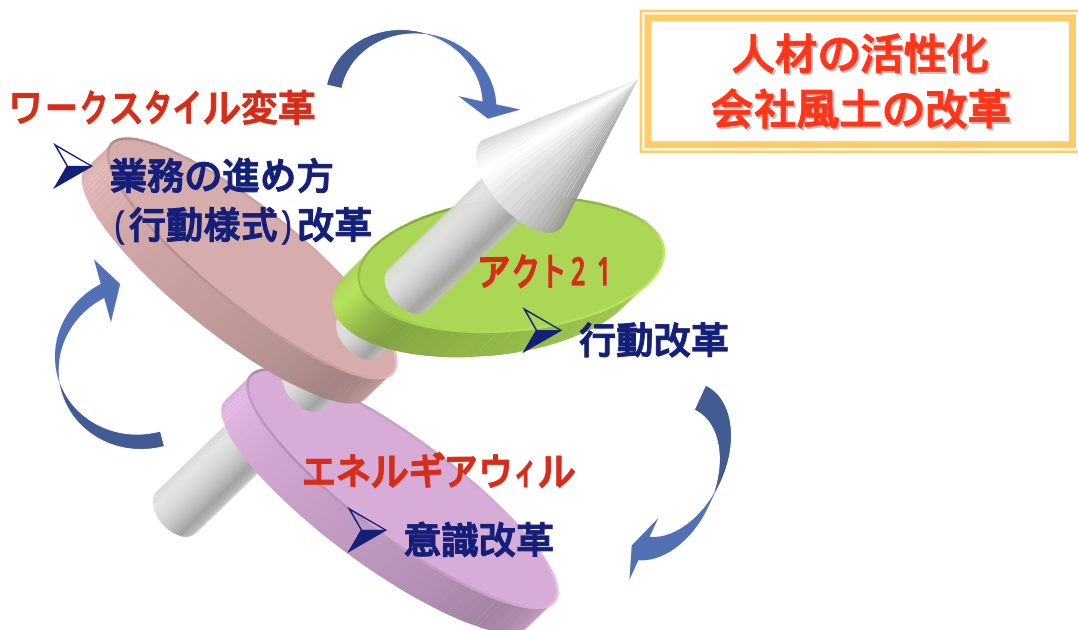
・業務効率化の推進

平成19年までに、管理間接部門の人員・コストをともに2割以上削減することを目標として、効率化を精力的に進めています。

本社部門の体制については、さまざまな戦略的課題に対し、より迅速・柔軟に対応できるよう階層のフラット化を進めるなど、随時最適なものに見直ししていきます。

3つの異なる視点から改革の取り組みを行い、相乗効果により人材の活性化と会社風土の改革を推進します。

「エネルギーウィル」は意識改革、「アクト21」は行動改革、「ワークスタイル変革」は業務の進め方（行動様式）改革で、これらの相乗効果により、人材の活性化と会社風土の改革を推進します。



「アクト21」 - 従来の枠組みにとらわれない発想で行動改革を推進しています。

「アクト21」は、仕事のやり方を変えるという具体的な行動を起こすことを通じて、環境変化に的確・迅速に対応し競争に打ち勝てるような社員の意識改革・職場の風土改革の実現をめざす永続的な取り組みです。

具体的には、取り巻く情勢の変化やお客さまニーズの変化をより敏感に察知できる事業所を取り組みの起点とし、「従来の仕事の流れを変える」ことと、決定的な支障がない限り事業所が企画した業務運営見直し施策を「行動に移す(試行してみる)」こととの2点を基本的なねらいとして取り組んでいます。

「ワークスタイル変革」 - 生産性の向上・意思決定の迅速化の実現を目指して、業務の進め方の変革を推進しています。

ワークスタイル変革とは「情報システム（IT）環境の整備」、「成果物品質向上」、「業務プロセス改革」を通じて生産性の向上、意思決定の迅速化をはかる取り組みです。平成15年から試行してきた会議時間の短縮、資料作成時間の短縮、決裁処理時間の短縮を目指した各種施策を、平成16年4月から本社内で展開しています。

会議時間の短縮

資料の事前メール
目的・論点の明確化
議事メモの確認
説明用ツールの活用



資料作成時間の短縮

ひな型・保管資料の再利用
コラボレーション（協働作業）
論理的思考法の活用
（ロジカルシンキング）
プレゼンテーションソフト
の活用



決裁処理時間の短縮

決定者とのコラボレーション
ワークフローの活用
簡潔で分かり易い資料
簡潔で分かり易い説明



情報探索時間の短縮

企業情報ポータルの活用
（メール・掲示板）
情報検索ツールの活用
情報共有ツールの活用
文書電子化の推進



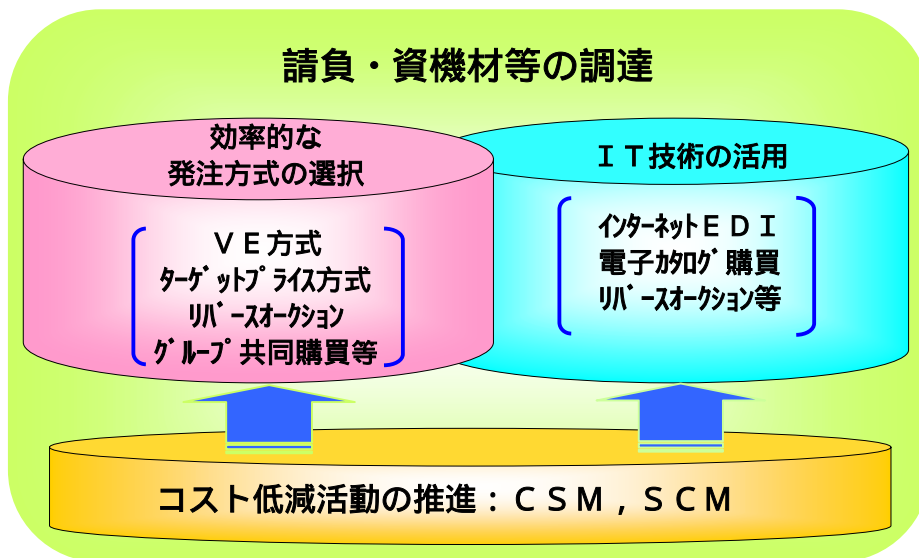
ワークスタイル変革では、IT（情報技術）を活用してオフィス業務の進め方（行動様式）を変革します。

請負・資機材調達コストの低減に努めています。

発注方式の多様化に加え、調達業務の集中化により調達コストの低減に努めています。

また、CSM(コンポ-ネント・サプライ・マネジメント)¹、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)²の手法を活用したコスト低減活動の推進、グループ大での共同購買の実施等も加えた購買活動の展開やインターネットEDI(電子商取引)、電子カタログ購買システムの採用などIT技術の活用により更なる調達コストの低減を目指すとともに、調達業務の効率化および安定調達に向けた取り組みを行っています。

- 1：資機材の重複品や類似品の集約化をはかることにより調達コストの削減をはかる手法
- 2：請負・資機材等の調達に係る全体のプロセスをチェーンのように連結して行うことで効率を高め、パフォーマンスを上げる経営手法、概念



当社の資材調達に関する情報をインターネット・ホームページで公開しています。

<http://www.energia.co.jp/energiaj/business/index.html>

効率化を目指した技術開発を行っています。

◆ 無人ヘリコプターによる送電線

巡視システムの開発

送電線巡視・点検の効率化をはかるため、ヒロボ一株式会社および千葉大学と共同で「無人ヘリコプターによる送電線巡視システム」を開発しました。

このシステムに利用するヘリコプターは、自律制御装置、GPS(全地球無線測位システム)、カメラ、画像伝送装置等を搭載したもので、予め送電線に沿って設定した飛行ルートを自分の位置を確認しながら自動で飛行するとともに、上空で撮影した画像を無線で地上に送信することができます。また、低コストで機動性に優れていることから、高所点検や防災監視、空中測量、空撮などの電力事業分野以外への活用が期待できます。



飛行中の無人ヘリコプター

◆ 可搬式火力発電所排ガス中アンモニア

自動分析装置の開発

火力発電所運転・保守管理の効率化・省力化技術開発の一環として、排煙脱硝装置の燃焼排ガス中アンモニア濃度の測定を現場で短時間に行う可搬式自動分析装置をラボテック株式会社と共同で開発しました。



排ガス中アンモニア
自動分析装置

◆ モバイルIP電話・TVミーティングシステムの導入

モバイルIP電話

構内交換機やPHS端末により構築しているモバイル環境をそのまま活用し、外線電話と内線電話にIP電話を導入します。内線電話の信頼性を確保しつつ、通話料等の電話関連コストの大幅な削減を可能としました。

TVミーティングシステム

自席にいながらにして気軽にミーティングやデータ共有ができるシステムです。複数事業所(最大50端末参加)の社員間でネットワークを介して会議・研修会・講演会などリアルタイムなコミュニケーション・コラボレーションツールとして利用でき、オフィス作業の効率化がはかられます。

【新技術に関するお問い合わせは当社HPから】<http://www.energia.co.jp/>

シ-エスア-ル ．企業の社会的責任（CSR）への取り組み

CSRの取り組みを進め、「社会から信頼され、選択される企業」となることを目指します。

CSRとは

CSR（コーポレート ソーシャル レスポンシビリティ Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）とは、一般的には、良質で安心できる商品・サービスを提供するという本来の事業活動を基本に、環境問題への対応、社会貢献、人材育成など事業と不可分の種々の社会的行動を通じて、企業としての責任を果たし、社会からの信頼を得ていくことと捉えられます。

CSR推進部門の設置

平成16年6月の組織見直しにおいて、中国電力グループのCSR推進部署として新たに「CSR推進部門」を設置しました。

電力自由化が進展する中で、当社においては、CSRを競争力の源泉として捉え、CSRの取り組みを通じて企業価値を高め、「社会から信頼され、選択される企業」となることを目指してまいります。

CSRの展開

CSRの展開にあたっては、コンプライアンス（企業倫理・法令遵守）の徹底を基盤に、電力の安定供給をベースとする良質で安心できる商品・サービスの提供、環境問題への積極的な対応、地域社会発展への貢献といったCSRの具体的な活動（アクション）をより一層進めてまいります。

そして、取り組みについて積極的に情報を発信するとともに、それに対する評価を受信（コミュニケーション）して、次なる取り組みへ反映していきます。

1. 社会との信頼関係の構築

コンプライアンス経営を推進します。

コンプライアンス経営の推進

お客さま，株主・投資家の皆さま，地域社会から理解と信頼を獲得するため，地域社会の一員としての責任を自覚し，法令や規程の遵守はもとより，倫理観に裏打ちされた業務運営（＝コンプライアンス経営）を推進しています。

○ 推進体制

- ◆ 企業倫理委員会におけるコンプライアンスに関する事項の審議
- ◆ コンプライアンス推進部署・各組織における推進活動の実施
- ◆ 企業倫理相談窓口の的確な運用
- ◆ 中国電力グループ間のコンプライアンスに関する情報共有と検討の場として「エネルギーグループ企業倫理連絡会議」の開催

○ 浸透のための方策

- ◆ 企業倫理綱領の策定
- ◆ 教育・研修の実施・充実
- ◆ グループ企業への研修などの支援

個人情報保護体制の整備

個人情報保護法が平成 17 年 4 月 1 日に全面施行されるなど，今後一層，個人情報の保護が要請されていることを踏まえ，「中国電力グループガイドライン」の策定，「個人情報保護規程」の整備など，個人情報保護体制の整備を進めています。

地域の発展に貢献します。

地域に根差した企業として，地域社会とともに発展していくことを目指し，「環境」「福祉」「教育」の3分野を重点として，全社員による社会貢献活動を展開します。

平成 15 年度 社会貢献活動実績
社員一人あたり約 3 回（延活動人員数：約 3 万 2 千人）



小学校での環境・エネルギー教育（出前授業）

2. 積極的なコミュニケーションの展開

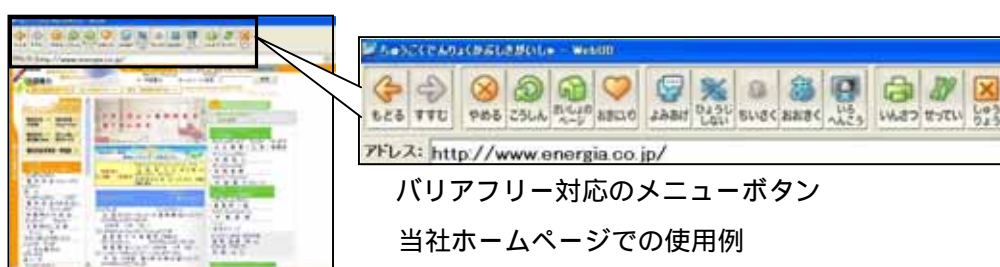
お客様の声を積極的に反映していきます。

CSRへの取り組みを、より一層のご満足、そして信頼へと繋げていくためには、お客様や地域社会、株主・投資家の皆さまの声を大切にすることが不可欠であると考えております。

当社においては、社員一人ひとりが、日々の業務の中で聞き取ったお客様の声を自らの業務に反映させていくとともに、社内全体で共有し、業務の改善や新しいサービスのご提供へと繋げてまいります。

<至近の具体例>

- ・電気料金をクレジットカードでもお支払いいただけるようになりました。
(平成16年12月分料金から)
- ・当社のホームページを、どなたでもご覧になりやすいよう、バリアフリー化(文字の拡大、音声による読み上げ等)しました。



迅速・的確な情報発信，積極的な情報公開に努めます。

当社の取り組みに関し、プレス発表や各種パンフレット、ホームページ等により、迅速・的確な情報発信を行ってまいります。

CSR報告書の発行

従来発行していた「環境報告書」を平成16年度に「環境経営報告書」へと拡大し、環境問題への取り組みだけでなく、社会面、財務面の取り組みに関しても積極的に情報を発信しています。また、本報告書の発行にあたっては、第三者機関の審査を受け、信頼性を高めています。

平成17年度には、この報告書を「CSR報告書」へと一層充実させ、当社のCSRの取り組み全般について、これまで以上に詳細で分かりやすい情報発信を行ってまいります。

ホームページにおける島根原子力発電所の静止画像のリアルタイム配信

原子力発電に関する情報公開を積極的に推進する観点から、平成15年11月より、当社ホームページ上で島根原子力発電所の静止画像をリアルタイムで配信しています。

また、平成16年8月からは、法律や安全協定等に基づく通報・連絡事象に該当しないような、軽微な不具合事象につきましても、運転・保守情報としてホームページ上でお知らせしております。この他にも定期検査中の主要作業の状況や現場写真をホームページ上で公開しています。

今後とも、原子力発電に対する皆さまの一層のご理解・ご信頼をいただくため、積極的な情報公開に努めてまいります。



配信情報の概要

島根1，2号機の原子炉頂上部と蒸気タービン・発電機の付近に、4台の固定カメラを設置し、1分間隔の静止画像を配信しています。



ライブ画像や定期検査の状況は、こちらのアドレスからご覧いただけます。
<http://www.energia.co.jp/energy/general/atom/index.html>

3. 環境問題への取り組み

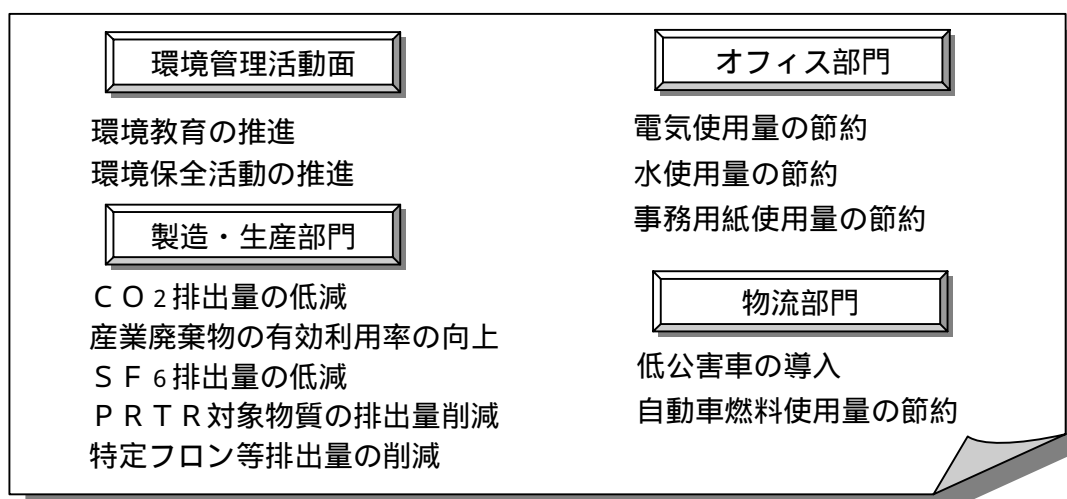
(1) グループ総合力の発揮による環境経営の推進

グループ環境管理目標を設定しました。

平成15年9月、グループの環境基本方針と環境行動指針からなる「エネルギーグループ環境ビジョン」を制定するとともに、グループ各社の環境管理推進者を委員とする「エネルギーグループ環境委員会」を設置し、グループ一体となった環境経営を推進しています。

平成16年10月には、中・長期的に環境問題への取り組みを着実かつ具体的に展開していくため、グループ環境管理目標を設定しました。

グループ環境管理項目



グリーン購入を推進しています。

「グリーン購入」とは、購入の必要性を十分に考え、できるだけ環境への負荷の少ない製品やサービスを優先的に選んで購入することで、国や自治体などに取り組みを義務付ける法律（グリーン購入法）も制定されています。

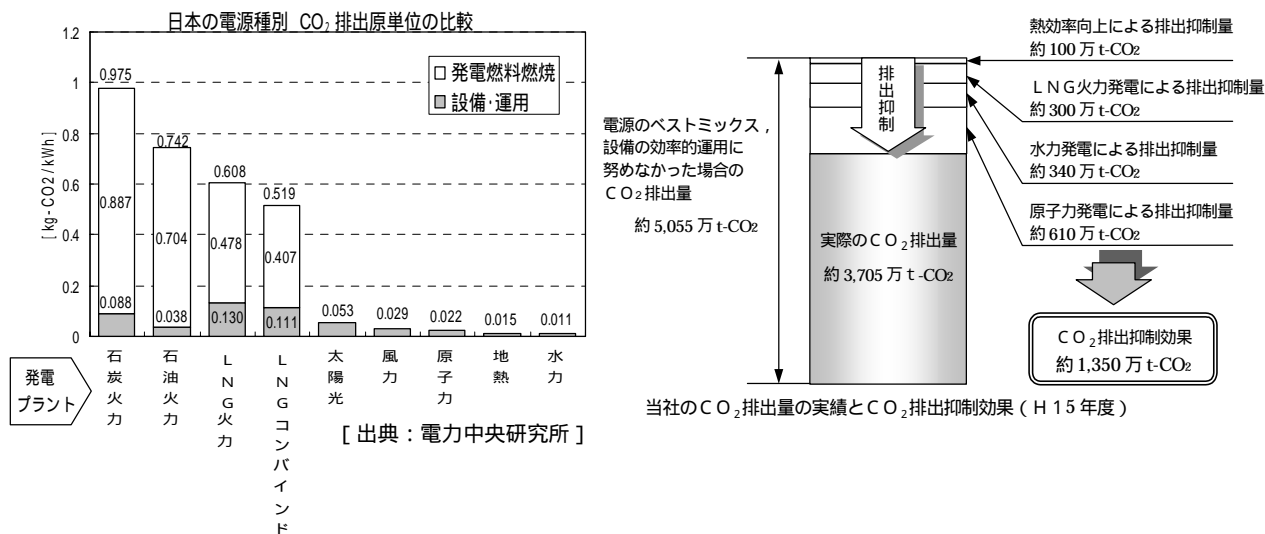
当社では、平成14年に「エネルギー グリーン購入ガイドライン」を策定し、取り組みを展開していますが、平成16年10月には、当社のガイドラインをベースに新たにグループ共通のガイドラインを作成し、グループ全体で「グリーン購入」を推進しています。

(2) 地球環境問題への対応

二酸化炭素(CO₂)の排出抑制に努めています。

新規原子力の推進

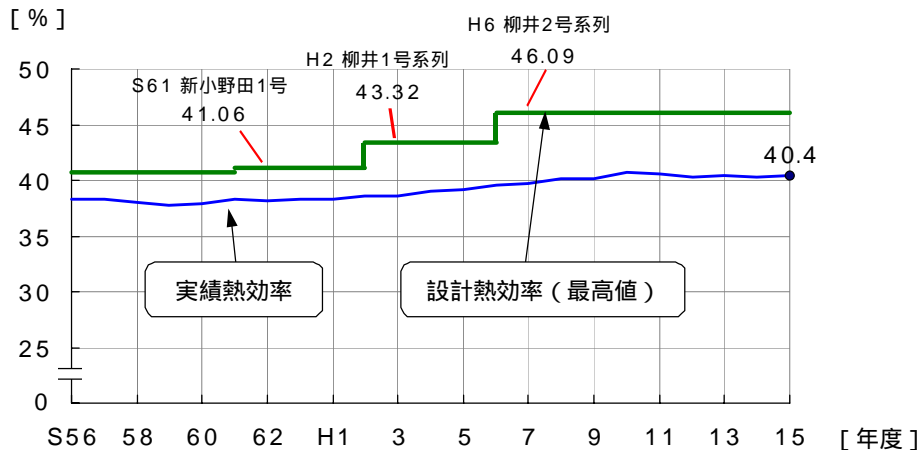
原子力発電は、供給面での安定性・経済性に優れた電源として、ベース電源の中核となるものです。また、運転中に二酸化炭素(CO₂)を排出しないため、地球温暖化防止にも大きく貢献します。当社は、原子力開発を経営の最重要課題として、島根・上関地点の着実な開発に取り組んでいます。



火力発電設備の運用効率化

効率の良い火力発電所を優先的に運転することなどにより、高水準の熱効率の維持・向上をはかり、燃料コストの低減とCO₂の排出抑制に努めています。

火力発電所熱効率の推移



国際的な取り組み

温室効果ガス削減の国際的な取り組みとして、海外の温室効果ガス削減プロジェクトへ共同で出資する「炭素基金」に参加するとともに、オーストラリアのビクトリア州において丸紅(株)等と共同で植林プロジェクトに取り組んでいます。

(1) 炭素基金

炭素基金とは、出資者（先進国の政府や企業）から集めた資金を、開発途上国や東欧等における温室効果ガス削減プロジェクトに投資し、CO₂排出削減量（CO₂クレジット）を出資者に還元する仕組みです。

当社は、地球規模での温暖化防止に貢献するため、3つの炭素基金に参加しています。

基金名	出資額	クレジット獲得見込み量	設立
世界銀行PCF	700万米ドル (約7.7億円)	約140万t-CO ₂	平成12年
日本温暖化ガス削減基金	300万米ドル (約3.3億円)	約50万t-CO ₂	平成16年
温室効果ガス排出権共同購入プール(GG-CAP)	約1,300万ユーロ (約18億円)	360万t-CO ₂	平成17年

(2) オーストラリアにおける植林

当社は、毎年100ヘクタール程度の放牧跡地などを現地の農家から借り受け、ユーカリ・グロビュラスを植林しています。

平成11年から平成20年までの10年間で、1,000ヘクタールを目標に植林面積を段階的に広げ、11年目以降は、10年間成育した樹木から順次伐採し、毎年2.5万トン程度のチップを生産します。当社は本プロジェクトに最大3.5億円出資する予定です。



なお、伐採後は再植林を行い、継続的な維持管理を行っていきます。

プロジェクトによって見込まれる効果（試算）

植林地 1,000ha によって吸収されるCO ₂ 量	年間約3万t-CO ₂ (50万kW級の石炭火力発電所からのCO ₂ 排出量の約4~5日分相当)
年間100haの伐採によって生産される紙の量	約7,000t (当社の事務用紙使用量の約18年分相当)

これまでの植林実績（平成16年12月末現在）

植林面積	602ha (平成16年分: 113ha) 広島市民球場の約500倍の土地に約60万本を植林
------	---

新エネルギーの購入や開発・支援に積極的に取り組んでいます。

太陽光や風力などの自然エネルギーは枯渇する心配がないうえ、発電の際にCO₂が発生しません。これらの新エネルギーの普及促進に貢献するため、新エネルギー発電からの余剰電力を積極的に購入するほか、その開発および助成活動にも携わっています。

新エネルギー発電からの余剰購入

未利用エネルギーの有効活用の観点から廃棄物発電の余剰電力を購入しています。また、太陽光発電からは当社の販売電力単価で購入しています。

事業目的の風力発電については、長期間、安定して電力を購入するメニューを設けています。また、新エネルギーの更なる普及を目的とした「電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法（RPS法）」の施行（平成15年4月）に伴い、風力発電の入札枠を撤廃し、開発計画等を随時受け付けしています。

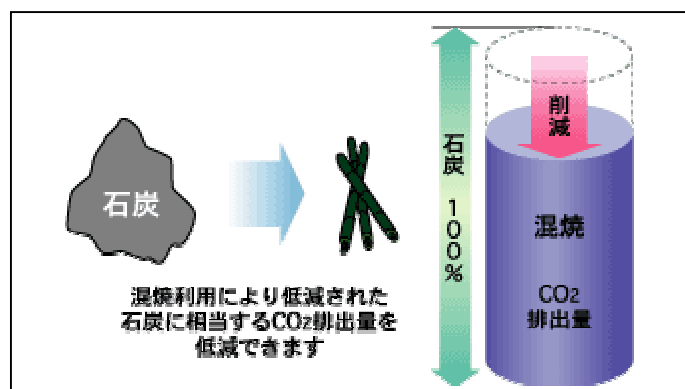
このように購入条件などに配慮をすることで新エネルギー発電の普及を支援しています。

新エネルギー発電の研究・開発

事業所などに太陽光発電および風力発電設備を設置して実証試験を行うとともに、新エネルギーを利用した発電の自社開発についても検討しています。

また、未利用間伐材や製材くず、竹などの木質バイオマスの石炭火力発電所での混焼を目指して、実証試験を行っています。

石炭火力発電所での木質バイオマス混焼技術の実用化により、経済的なバイオマス発電が可能となり、混焼利用により低減された石炭に相当するCO₂を削減することができます。

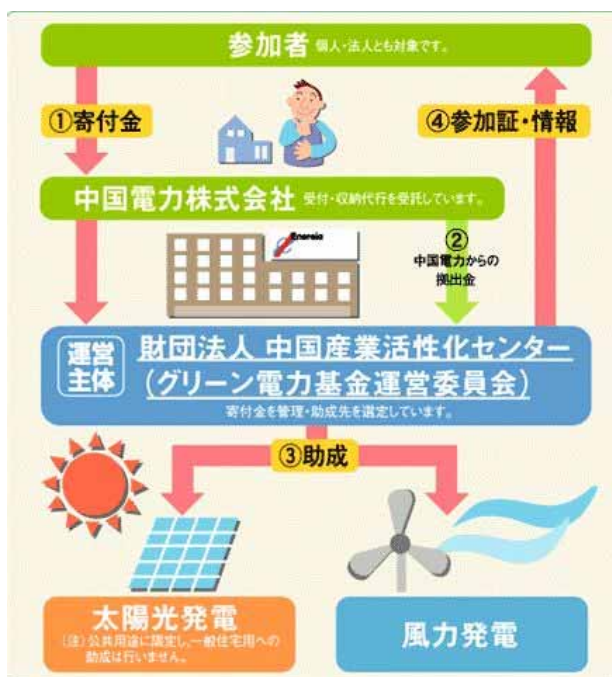


中国グリーン電力基金

「中国グリーン電力基金」は、地域の皆さまから参加者を募り、参加者からの寄付金をもとに、太陽光（公共用）・風力発電設備等の建設を助成一層の普及促進をはかる市民参加型の取り組みです。基金の運営は、財団法人中国産業活性化センターが行っています。

当社では、お申し込みの手続きや寄付金の口座振替など、運営のお手伝いをさせていただくとともに、募集PRや基金への拠出により、自然エネルギー発電設備の普及拡大に積極的に協力しています。

中国グリーン電力基金のしくみ



平成17年2月末現在参加件数・口数	
参加件数	1,441件
参加口数	1,951口(1口500円/月)
平成16年度助成先	
・太陽光発電設備	11件(助成予定額:1,027万円 助成対象出力:計285.4kW)
・風力発電設備	4件(助成予定額:1,386.1万円 助成対象出力:計25,950kW)



お問い合わせや参加のお申し込みは、中国電力各営業所にて承っております。また、申込書の取り寄せは、当社インターネットホームページから行うことができます。
 (中国グリーン電力基金ホームページ <http://www.energia.co.jp/green/>)

(3) 循環型社会形成への対応

廃棄物の3R対策を積極的に推進します。

「ゼロエミッション」(emission: 廃棄物)の達成を目指して、廃棄物の発生抑制(リデュース)、再利用(リユース)、再資源化(リサイクル)の3R対策を積極的に推進しています。

石炭灰等の有効利用拡大への取り組み

当社の事業活動に伴い発生する産業廃棄物・副産物のうち、最も発生量の多い石炭灰について、従来からのセメント材料としての利用に加え、広く土木材料に利用するための技術開発に取り組み、Hiビーズ(護岸工事用海砂代替材)、ジオ・シード(軟弱地盤改良材)、NAクリート(新素材コンクリート)など幅広い製品を商品化しています。

また、その他の廃棄物についても、積極的に有効利用の拡大に努めており、平成16年度の取り組みのひとつとして、グループ企業の中国高圧コンクリート工業株式会社と共同で、発電所・変電所の工事に使用した木製電線ドラムを、ガーデニング商品として加工するとともに、販売を始めています。



木製電線ドラム



木製電線ドラムを加工したプランター

【商品に関するお問い合わせ先】

- ・石炭灰有効活用商品：(株)エネルギー・エコ・マテリア [☎(082)523-3510]
- ・電線ドラムを活用したガーデニング商品：中国高圧コンクリート工業(株) 販売事業部(ポール担当) [☎(082)243-6924]

本社ビルにおけるゼロエミッションの達成

平成15年7月から本社ビル構内において、「ゼロエミッション」に向けた取り組みを開始し、グループ各社も含めて、徹底した分別回収・再資源化をはかり、平成16年3月、「ゼロエミッション」を達成しました。

今後も、ゼロエミッション活動の拡大をはかり、循環型社会の形成に寄与していきます。

当社における「ゼロエミッション」の定義

『一般廃棄物および産業廃棄物の総排出量に対する最終処分の割合を1%以下とする。』

グループ会社一体となった経営力の強化

1. トータルソリューション事業の展開

新しい事業領域へ進出し、お客様の多様なニーズにお応えすることで、グループの収益力を高めていきます。

新規事業開発の方向性

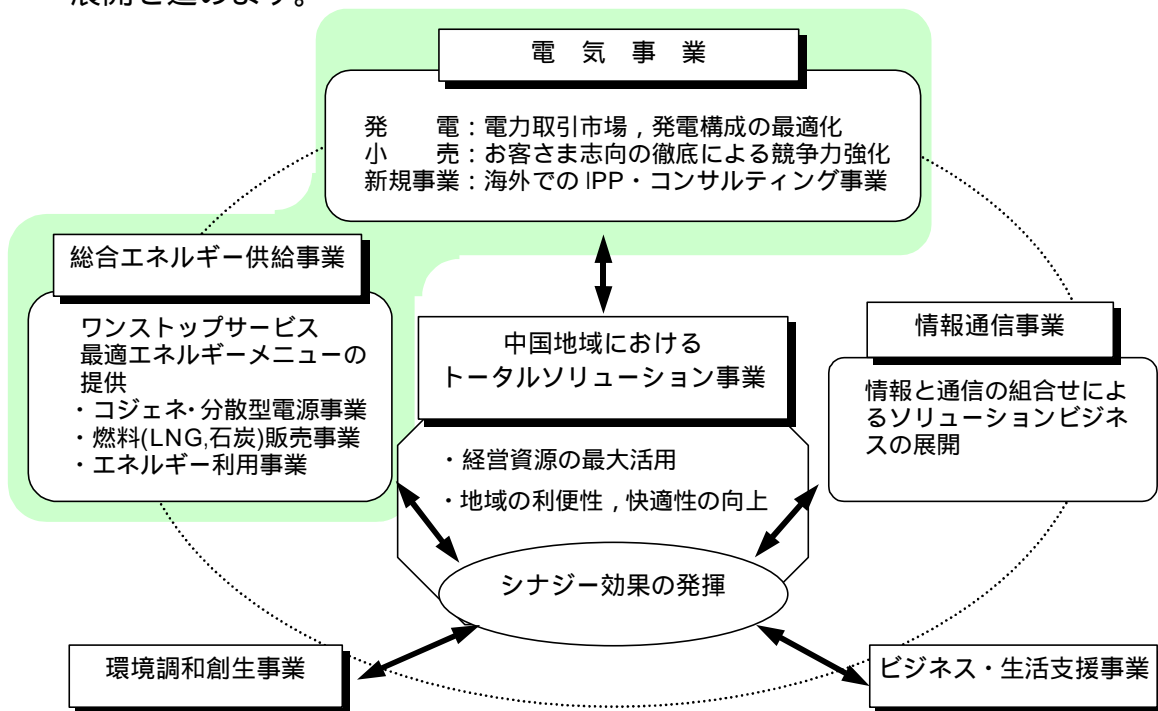
中国電力グループ全体を発展させ、地域社会の利便性・快適性を向上させていきます。

収益性・発展性を重視し、当社の強みを活かせる事業領域(戦略的事业領域)への集中的な経営資源の投入を基本に、積極的な事業展開を実施します。

今後の目指すべき事業展開

多様化するお客様ニーズにお応えするため、4つの戦略的事业領域を定め、電気事業とのシナジー効果を狙ったトータルソリューション事業を展開します。

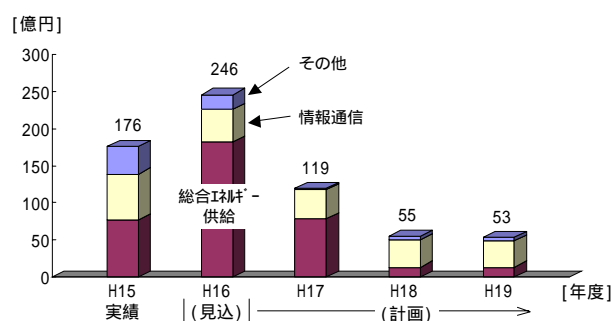
当社は今後とも、中国地域のお客様の利便性や快適性向上に資する事業展開を進めます。



～ 新規事業の内容と設備投資額 ～

事業領域	事業内容
総合エネルギー供給事業	“ワンストップサービス”で多様なエネルギーメニューを提供し、効率的なエネルギー利用方法を提案、実現します。 (事業例) 燃料供給・エネルギー利用事業、蒸気供給事業、LNG 基地事業及び販売事業、分散型電源による熱電併給事業、火力発電技術センターを活用した事業
情報通信事業	高度情報通信社会の実現に向けて、通信ネットワーク整備を進めるとともに、多様な情報通信サービス事業を展開します。 (事業例) データセンター事業、光ファイバー心線貸付事業、インターネット関連事業
環境調和創生事業	循環型社会の実現に向けて、人と環境にやさしいサービスを実現します。 (事業例) 石炭灰の有効利用拡大、ダイオキシン類等の測定・分析
ビジネス・生活支援事業	安全・快適な社会の実現に向けて、ビジネス・生活のさまざまな場面で最適なサポートを提供します。 (事業例) ISO 審査登録事業、福利厚生代行サービス事業、住宅保証事業、グループ内金融および経理事務代行サービス事業、不動産活用事業、物流事業、介護事業

◆ 新規事業の設備投資額



海外における事業展開

当社は、新たな事業領域の開拓を目指して、海外事業を積極的に推進しており、東アジア・東南アジアを中心とした海外コンサルティング事業、温室効果ガス排出権を獲得するための地球環境事業等に取り組んでいます。

主な活動状況

事業区分	事業概要	対象国・地域
地球環境事業	クリーン開発メカニズム (CDM) ¹ 、共同実施 (JI) ² 事業の案件発掘および実施可能性調査	中国、ウクライナ
コンサルティング事業	ODA による電力案件、JICA 専門家派遣等	インドネシア、バングラデシュ、カンボジア
	水力発電所リハビリ、変電所新設工事の設計・施工管理等	台湾
研修事業	火力発電技術、流通設備設計、配電業務効率化等	イラン、バングラデシュ、タイ

- 1 クリーン開発メカニズム：先進国が発展途上国に温暖化対策を行い、その効果を自国の温室効果ガスの排出削減目標達成に用いること。
- 2 共同実施：先進国が他の先進国に温暖化対策を行い、その効果を自国の温室効果ガスの排出削減目標達成に用いること。

2. グループ経営基盤の整備

グループ経営の充実化をはかるため、グループ全体での中期経営計画制度を構築します。

現在、グループ経営目標の達成に向けて、グループ一体となった事業展開を推進していますが、今後、一層のグループ経営の充実化をはかるため、グループ全体での中期経営計画制度の構築に向けて取り組んでいます。

具体的には、グループの事業を5つの事業分野(管理セグメント)に区分し、それぞれに関連の深い当社の事業本部およびグループ企業の事業部門を帰属させて管理します。

これにより、グループ全体および事業分野ごとの戦略や役割を明確化するとともに、企業間連携による競争力強化や、各事業分野やグループ企業の個別事業部門ごとに収益性評価を行い、グループ全体の経営資源を迅速かつ柔軟に最適配分する仕組みを構築していきます。

グループ中期経営計画のしくみ

【管理セグメント】		事業領域				
		電気事業	総合エネルギー供給	情報通信	環境調和創生 電気事業 リポートほか	ビジネス 生活支援
総合 エネルギー	販売					
	電源					
	流通					
情報通信						
ビジネス生活支援						

3. グループ経営資源の効果的な活用

グループ一体となったグループ営業を展開するとともにグループ大での経営効率化・競争力強化を推進します。

グループ営業

地域の代表機関である支社（鳥取・島根・岡山・広島・山口）を中心に、グループ一体となった営業を展開し、お客さまの様々なご要望を踏まえたトータルソリューションの提案を行います。

グループ大の経営効率化

グループ各企業がそれぞれ行っている管理間接業務を集中的に行う新会社を設立し、グループ大での業務効率化・省力化を推進しています。

平成13年4月	(株)エネルギー・ビジネスサービス (経理, 資材, 人事労務の管理間接業務事務代行など) グループ企業の資金を一元的に管理して, グループ全体の資金調達コストの削減, 資金管理業務の効率化をはかるため, キャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入(平成17年2月)
平成15年2月	(株)エネルギー・ロジスティックス (グループ内の資機材輸送, 新物流システムの構築)

グループ企業の再編・統合

グループ全体の競争力強化ならびに効率化に向けた方策として平成15年度からグループ企業の再編・統合を実施しています。

平成15年7月	[新社名 (株)エネルギー・コミュニケーションズ] 中国情報システムサービス(株)と中国通信ネットワーク(株)が合併
平成16年4月	[新社名 中電工業(株)] 中電工業(株)と(株)電設コーテックが合併
平成16年7月	[新社名 (株)エネルギー・ライフ&アクセス] (株)中電アクセスと(株)中電ライフが合併
平成16年7月	グループ企業2社が行っている人材派遣事業を (株)エネルギー人材ソリューションに集約

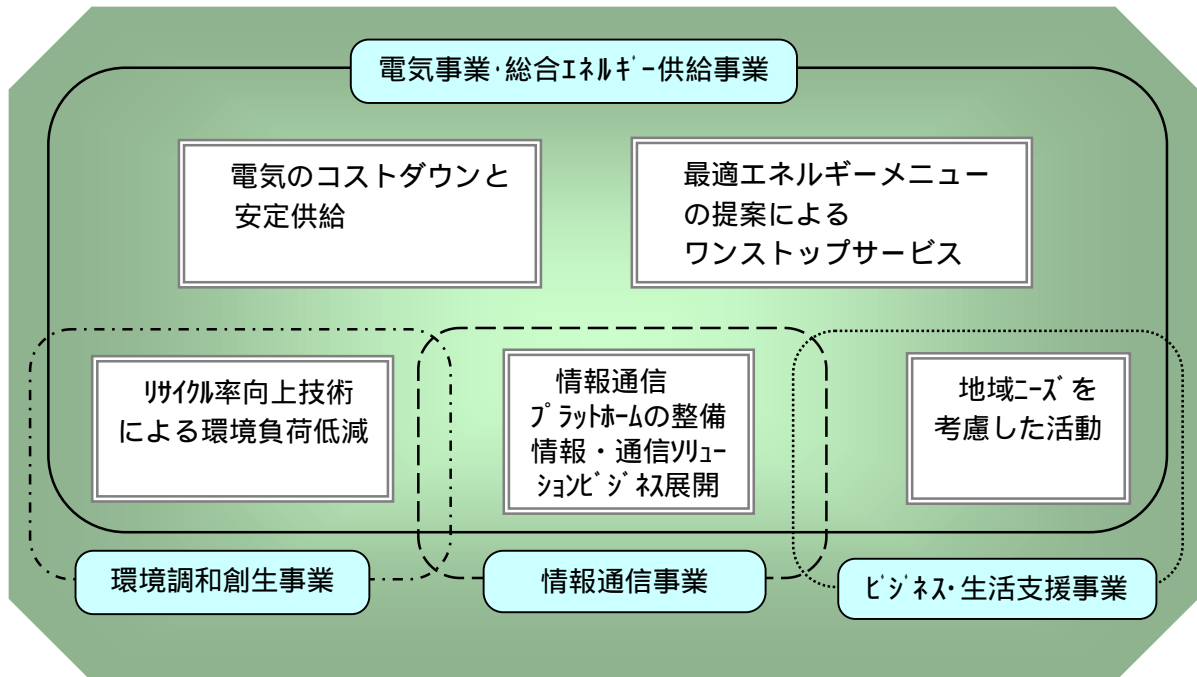
グループ一体となって、技術研究開発に取り組みます

技術研究開発の重点的な取り組み

当社の主力商品である電気の価格競争力強化と安定供給，電気を最大限に活用した最適エネルギーサービスメニュー，ならびに廃棄物の有効利用をはじめとする環境負荷の低減に関する研究開発等，当社グループの事業展開に深く関係する以下の ～ の重点課題について，お客さまや地域社会のニーズに対応できる技術研究開発にグループ一体となって取り組みます。

技術研究開発成果の確実な知財化とグループ大での競争力強化

こうして得られた技術研究開発の成果について確実に知財化をすることにより，当社およびグループ企業の競争力強化，企業価値の向上に繋げていきます。



グループ一体となって、技術研究開発に取り組みます。

付 属 資 料



中国電力グループは、環境に配慮しながらグループ一体となった営業活動を展開し、お客さまの様々なご要望にお応えします。

情 報 通 信

(株)エネルギー・コミュニケーションズ [☎(082)523-3300, <http://www.enecom.co.jp/>]

インターネット (MEGA EGG, CCCN), 通信ネットワーク (専用サービス, イーサネット通信網サービス [V-LAN], IP 電話サービス), データセンター, システム構築, ネットワーク構築, ネットワークセキュリティ, アウトソーシング, O A サポートなど

(株)広島シティケーブルテレビ [☎(082)256-1811, <http://www.hicat.ne.jp/>]

ケーブルテレビサービス, ケーブルインターネットサービス (広島市東区・南区, 安芸郡府中町)

ビジネス・生活支援

中国企業(株) [☎(082)-242-7835, <http://www.chuuki.co.jp/>]

不動産, 緑化, ビル管理, リース, 保険, 旅行, 絵画レンタル, 安全帽の販売など

(株)エネルギー・ビジネスサービス [☎(082)523-2600, <http://www.ebs-web.co.jp/>]

経理・資材・人事労務の管理間接業務事務代行など

(株)エネルギー不動産 [☎(082)546-3060, <http://www.energia-fudosan.com/>]

マンション・戸建住宅の分譲や賃貸マンションおよびスーパー銭湯「ほの湯」など

(株)エネルギー・ライフ&アクセス [☎(082)541-1110, <http://www.gr.energia.co.jp/enela/>]

電気給湯機・クッキングヒーター・太陽光発電システム等の住宅設備機器の販売・リース, 学校空調一括サービス・熱供給など

(株)エネルギー・ロジスティックス

[☎(082)244-3796, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/logi/index.html>]
中国電力グループ内の資機材輸送

(株)国際規格審査センター

[☎(082)545-5701, <http://www.ismc.co.jp/>]
品質マネジメントシステムと環境マネジメントシステムの審査

産興(株) [☎(082)232-4286, <http://www.sankoweb.co.jp/>]

印刷, 広告, イベント企画, ホームページ作成, 就職情報サイト (就活ナビ) の運営など

ハウスプラス中国住宅保証(株) [☎(082)545-5607, <http://www.jutakuhosho.com/>]

新築・既存住宅の住宅性能評価・表示サービス, 建築確認サービス

ビジネス・生活支援

(株)エネルギー介護サービス

[☎(082)544-4830, <http://www.energia-cs.co.jp/>]

介護付有料老人ホーム「エネルギーケア平和公園」(デイサービスセンター併設),
介護センター「エネルギーケアはびねず」

(株)エネルギー人材ソリューション [☎(082)244-2352, <http://www.jinzai-solution.co.jp/>]

人材派遣

(株)福利厚生倶楽部中国 [☎(082)543-5855, <http://www.fukuri-chugoku.co.jp/>]

法人または団体(共済会・社員会・協会・組合等)の福利厚生代行サービス

[参考] (財)中国電気保安協会 [☎(082)242-7511, <http://www.ces.or.jp/>]

低圧電気設備の漏電調査・安全診断(住宅・商店など), 自家用電気工作物の保安管理業務
(ビル・工場など), 電気の使用安全広報など

総合エネルギー供給

(株)エネルギー・ソリューション・アンド・サービス

[☎(0829)50-2110, <http://www.gr.energia.co.jp/ess/>]

燃料(LNG,石炭)の販売, 電気・熱エネルギーの供給サービス(コージェネレーションシステム,
地域エネルギー供給システムの設置・メンテナンス等), LNG利用高効率設備の企画・開発など

福山共同火力(株)

[☎(084)945-3705, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/fuku/index.html>]

火力発電事業

水島共同火力(株)

[☎(086)446-3700, <http://www.energia.co.jp/energiaj/company/group/mizu/index.html>]

火力発電事業

水島エルエヌジー(株) [☎(086)448-0055, <http://www.m-lng.co.jp/>]

LNG受入基地の建設・運営

水島エルエヌジー販売(株) [☎(086)448-0069, <http://www.m-lng.co.jp/>]

LNGの調達・販売

工事・技術

中電工業(株) [☎(082)505-1500, <http://www.chuden-kogyo.co.jp/>]

一般建築工事・住宅リフォーム, ビル・マンションリニューアル工事, コーポラティブハウスの企画・
コーディネート, 塗料の製造・塗装工事など

中電プラント(株) [☎(082)252-4311, <http://www.chuden-plant.co.jp/>]

リサイクル・ゴミ処理施設や自家用発電設備・受変電設備・風力発電設備の建設・保守, 光ケーブル
敷設, 電話基地局建設, 送電鉄塔利用サービス, 総合サポート事業(設備の点検, 設計・施工, 監視,
研修)など

工 事 ・ 技 術

中国計器工業(株)[☎(082)237-3101, <http://www.chukeiko.co.jp/>]

電力量計・エネルギー管理ナビ・ほっとアイネットの製造・販売, ネットワークソリューションの設計・施工および関連機器販売, 電波障害・電力系統諸現象の調査・解析・対策, 電力設備保護リレー・配電遠制装置の製作・保守点検など

中電環境テクノス(株)[☎(082)242-0291, <http://www.gr.energia.co.jp/technos/>]

環境保全装置の運転, 環境調査, 化学分析, 機密文書リサイクル, 文書管理など

(株)エネルギー・エコ・マテリア[☎(082)523-3510, <http://www.energia-eco-materia.co.jp/>]

石炭灰有効活用商品・石灰石粉末の製造・販売など

中電技術コンサルタント(株)[☎(082)255-5501, <http://www.cecnet.co.jp/>]

土木, 建築, 電気・通信, 情報, 環境, 機械などに関する構想づくりから調査・計画・設計・施工監理・維持管理にかかわる技術コンサルタント

(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス

[☎(0829)50-2290, <http://www.energia-pet.co.jp/>]

発電設備の技術研修・エンジニアリング・ITソリューション・試験研究

(株)エネルギー・ニューテック[☎(0852)82-9036, <http://www.gr.energia.co.jp/ent/>]

原子力発電所の保守・エンジニアリング, 放射線管理サービスなど

(株)中電工[☎(082)291-7411, <http://www.chudenko.co.jp/>]

電気工事, 情報通信工事, 空調管工事, 水道施設工事, 省エネ支援サービスなど

B & E アライド・テクノリサーチ(株)[☎(0823)26-0512, <http://www.bhic.co.jp/beat/>]

ダイオキシン類の測定・分析など

製 造

中国電機製造(株)[☎(082)286-3411, <http://www.gr.energia.co.jp/chuki/>]

電気温水器(業務用・家庭用)・変圧器・配電盤・制御盤・特高受変電設備等の製造・販売など

(株)小月製鋼所[☎(0832)82-1111, <http://www.gr.energia.co.jp/ozuki/>]

タービンケーシング等の一般・特殊鋳鋼品の製造・販売, 発電設備等の非破壊検査, パルプメンテナンス・煙道工事, 複合鋼管柱等の製造・販売など

テンパール工業(株)[☎(082)282-1341, <http://www.tempearl.co.jp/>]

配線用遮断器・漏電遮断器・住宅用分電盤・配電盤および住宅内情報監視・制御システム(あんしんモニコン)等の製造・販売など

中国高圧コンクリート工業(株)[☎(082)243-6606, <http://www.gr.energia.co.jp/kouatsu/>]

コンクリート製品製造・販売, 土木・基礎工事の施工, 産業廃棄物処理など

イームル工業(株)[☎(082)429-2100, <http://www.eaml.co.jp/>]

マイクロ水車発電機(公園・キャンプ場等の電源)・水中タービン発電機および環境改善設備(汚水処理システム・バイオトイレ)等の製造・販売など



中国電力株式会社

〒730-8701 広島市中区小町4番33号

☎(082)241-0211(代)

インターネットホームページアドレス……<http://www.energia.co.jp/>

中国電力グループ

中電工業(株) 中電プラント(株) 中国計器工業(株) 中国企業(株) 中国電機製造(株)
中電環境テクノス(株) (株)エネルギー・コミュニケーションズ
(株)エネルギー・ビジネスサービス (株)エネルギー不動産 (株)エネルギー・エコ・マテリア
(株)小月製鋼所 中電技術コンサルタント(株) (株)エネルギー・ライフ&アクセス
(株)パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス (株)エネルギー・ロジスティックス
(株)国際規格審査センター (株)エネルギー・ニューテック テンパール工業(株)
(株)エネルギーソリューション・アンド・サービス 産興(株) ハウスプラス中国住宅保証(株)
(株)エネルギー介護サービス (株)エネルギー人材ソリューション 福山共同火力(株)
水島共同火力(株) (株)福利厚生倶楽部中国 水島エルエヌジー(株) (株)中電工
水島エルエヌジー販売(株) (株)広島シティーケーブルテレビ 中国高圧コンクリート工業(株)
イームル工業(株) B & E アライド・テクノロジー(株) [参考] (財)中国電気保安協会